

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2021年1月21日(木)

NO. 1135号

本号3頁

国会開会日行動 「新しい政治をつくる年に」と決意固めあう！

通常国会開会日の18日、国会議員会館前で総がかり行動実行委員会と共謀罪NO！実行委員会が「国会開会日行動」を取り組みました。450人が参加。「自粛に伴う十分な補償を」「市民と野党で政治を変えよう」「改憲反対！」「共謀罪廃止！」とアピールしました。

主催者あいさつで、総がかり行動実行委員会の藤本泰成共同代表は、コロナ対策ひとつを見ても、菅政権は無為無策だと批判。「新自由主義的な政策では私たちの命と暮らしが守れないことははっきりした。新しい政治を私たちでつくる年にしていこう」と語りました。

日本共産党の山下芳生副委員長、立憲民主党の近藤昭一衆院議員、社民党の福島瑞穂党首、参院会派「沖縄の風」の伊波洋一代表があいさつ。山下氏は、コロナ感染拡大を防止するために、菅政権がやろうとしないPCR検査の抜本的な拡充や医療機関への減収補填、国民への十分な補償などを実現するために、「国会論戦と国民運動で政府の姿勢を変えよう」と訴え。今年には総選挙があると述べ、「市民と野党の共闘で政権交代を実現しましょう」と呼びかけました。



3人の市民が発言。共謀罪NO！実行委員会の宮崎俊郎さんは、「菅政権は、デジタル改革法案を2月9日に閣議決定するというが、便利になるのではないかと騙されてはいけない。データを標準化・統一化し効率よく使えるようにし、民間にも活用させるものだ。野党が結束し、法案を通させないため、がんばってほしい」と訴えました。改憲問題対策法律家6団体連絡会の吉田健一弁護士は、「今国会で菅政権は、改憲手続法を成立させ、改憲議論をすすめている。改憲手続法には広告規制や公務員・教育者に対する運動規制などに問題がある。審議も採決もすべきではない」と強調しました。全日本民医連の木下興さんは「救急車の搬送困難事例が急増している」と、逼迫する医療現場の実態を報告し、「不要・不急不急の軍事費を削ってコロナ対策に」と、訴えました。

「命と暮らしを守れ！」 第62回「19日行動」

1月19日夕方に、衆議院第2議員会館前を中心に、「いのちをまもれ！ 学会会議の任命拒否撤回！ 改憲手続法強行するな！ 改憲反対！ #0119 議員会館前行動」が行われました。参加者は、フィジカルディスタンスを確保しながら、「改憲反対！」「軍事費よりコロナ対策」等との掲げながらスタンディングで訴えました。総がかり行動実行委員会と全国市民アクションの共催で実施されました。

主催者挨拶で、小田川義和総がかり行動実行委員会共同代表は、菅首相の施政方針演説に具体的なコロナ対策がないばかりか罰則を設けようとしていると批判し、「悪夢の自公政権と言っても差し支えないと思う。命と暮らしを守る政治を、野党と力を合わせて実現しよう」と訴えました。

駆けつけた社会民主党福島瑞穂参院議員、沖縄の風高良鉄美参院議員、立憲民主党近藤昭一衆院議員、日本共産党田村智子参院議員が挨拶。田村氏は、コロナ対策を前進させるために野党は国会で力を合わせていくと表明し、「罰則ではなく、一人ひとりの命を守る政治が必要です。ご一緒に声を上げていきましょう」と呼びかけました。

その後、野平晋作さん（「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会）、有岡佳次朗さん（安保法制違憲訴訟の会）、松村真澄さん（ICAN・ピースボート）が、それぞれのたたかいを報告し、「無為無策、後手後手のコロナ対策では私たちの命は守れない。菅政権を倒そう」と訴えました。

最後に、行動提起を菱山南帆子さん（憲法9条を壊すな！実行委員会）が行いました。

首相施政方針演説

積極的方策はなし、罰則導入表明のコロナ感染防止対策

18日の首相施政方針演説で、菅首相はコロナ対策では、「安心を取り戻すため、新型コロナウイルスを一日も早く収束させる。たたかいの最前線に立ち、難局を乗り越えていく決意だ」と表明しました。そして、「対策と経済の両立」という文言は使いませんでした。また、「罰則や支援に関して規定し、飲食店の時間短縮の実効性を高める」と述べ、特別措置法改正案と感染症法改正案を提出するつもりでした。自らの無為無策を反省せず、PCR検査拡充や逼迫している医療機関への対策等にも踏み込まず、要請に応えない者への罰則規定の導入を打ち出しました。

また、我が国の長年の課題として、グリーン社会の実現と、監視社会の進展を加速化するデジタル改革等で国民の「希望」を実現したいと述べました。デジタル庁を設置し、国や自治体のシステムを統一・標準化し、個人情報保護のハードルを下げる大変危険な、とんでみないデジタル改革は国民の「希望」ではありません。

一方で、桜を見る会前夜祭問題での自らの答弁について「おわび」したものの、行政府の長としての再発防止策、疑惑の解明には触れず、おざなり。また、吉川農水相の贈収賄事件には触れずじまい。日本学術会議会員任命拒否問題にも説明は一切ありませんでした。

また、オリンピック開催については、これまでと同様に「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として」と、あまりにも軽く、空虚に響く決意を語りました。

そして、改憲については、「憲法は、国の礎であり、そのあるべき姿を最終的に決めるのは、主権者である国民の皆様です。国民から負託を受けた政治家がその責任に正面から向き合い、与野党の枠を超えて憲法審査会の場で議論を深め、国民的な議論につなげて行くことを期待します」と述べました。改憲については、どんと押し出す安倍前首相の施政方針演説と違いますが、菅政権は挙党体制と野党分断で改憲を進めようとしています。

F35欠陥871件前年度から改善せず 米国防総省報告

安倍前政権は米国の要求に応じ、F35Aを105機、短距離離陸・垂直着陸が可能なF35Bを42機態勢にすることを決定し、F35Aの配備が順次始まっています。ところが、米国防総省の運用試験評価局は米議会に提出した13日付の2020年度の年次報告書で、航空自衛隊も導入を進めているF35ステルス戦闘機について、昨年10月2日現在で871件の欠陥が残されており、うち10件は作戦の有効性や安全性に影響を与える「カテゴリー1」に分類されていることを明らかにしました。

前年度報告書では欠陥が873件、うち「カテゴリー1」が13件でした。今回の報告書は「欠陥を解決しながら開発しているが、新たな欠陥が発見され続け、結果として変化が見られなかった」と指摘しています。こうした欠陥が開発コスト高騰、F35の価格上昇につながっています。

F35について米国防総省は最新鋭の核爆弾「B61-12」を搭載可能なシステム「ブロック4」への移行を進めています。日本に導入されるF35にも「ブロック4」が搭載される見通しです。ただ、報告書は、新型コロナウイルスの感染拡大で搭載プログラムの開発が遅れ、日程は大幅にずれこむ危険が高いとしています。

また、すでに配備されている機体についても、(1)修理にかかる時間が想定の上の2倍以上となり、地上部隊に大きな負担を強いている(2)サイバーセキュリティ上の弱点が克服されていない—などの問題点を指摘しています。



トランプ氏のいうままに安倍前首相らが爆買いを約束したF35A。とんでもない危険機を押し付けられたものです。全て、私たちの血税が使われています。

毎日世論調査 菅内閣不支持 57% 緊急事態遅すぎる 71%

毎日新聞の16日の世論調査の結果、菅内閣の支持率は33%で、2020年12月12日に行った前回調査の40%から7ポイント下落しました。不支持率は57%（前回49%）でした。2020年9月の政権発足直後の調査で64%だった支持率は、前回に続いて大幅に低下し、不支持率が上回っています。

政府が発令した緊急事態宣言について、「遅すぎる」が71%で、「妥当だ」18%を大きく上回りました。「必要ない」は7%、「わからない」は5%でした。宣言の対象については、「全国に広げるべきだ」との答えが50%で、「全国に広げる必要はない」は42%。「わからない」は8%でした。

緊急事態宣言を巡っては、前回12月の調査では57%が「発令すべきだ」と答えていましたが、今月に入って11都府県に宣言を再発令しましたが、対象の全国への拡大には否定的でした。国民は政府の宣言発令は後手に回ったと見ているようです。

菅政権の新型コロナ対策については、「評価する」は15%（前回14%）で、「評価しない」は66%（同62%）と、低評価が続いています。「どちらとも言えない」は18%でした。

首相は記者会見などで、不要不急の外出自粛やテレワークを7割にすることなどを呼びかけていますが、首相のメッセージが国民に伝わっていると思うかの問いに、「伝わっている」は19%にとどまり、「伝わっていない」の80%を大きく下回りました。

週間ポスト 自民53議席減で過半数割れもあり得ると。 本当かな？

そのような中、週刊ポストでは、政治ジャーナリスト・野上忠興氏の協力で衆院の全選挙区と比例代表の選挙予測を行ない、自民党にとって最悪ケースでは、53議席減で過半数割れもあり得ると報じました。また、自民党も年末年始にひそかに世論調査を行ない、全小選挙区の情勢を調査していました。その結果を自民党幹部は、全体の結果について現段階でも小選挙区だけで40議席くらい減らす可能性がある。各議員にはそれぞれの選挙区の情勢が伝えられ、どんな手を使っても挽回しろとムチが入っている」と語っているとの報道もあります。

宮古島市長選挙は保革を超えた団結で座喜味一幸氏が当選！

1月17日投開票の宮古島市長選挙は保革を超えた団結で座喜味一幸さんが4期目をめざす現職に2,782票差で初当選を果たしました。同時に行われた市議補選（定数2）では自衛隊基地建設の反対運動を取り組んできた下地茜さんが最多得票で初当選を果たしました。

市長選得票数	座喜味一幸	15,757票	（新人／社民・社大・共産・立民推薦）
	下地敏彦	12,975票	（現職／自民・公明推薦）

今回の市長選では3期12年にわたり利権政治をはびこらせ、民意を握りつぶして自衛隊基地建設を強行した現市政が大きく問われた選挙でした。市民は自公の反動市政を刷新し、自衛隊賛成の人も反対の人も市民本位の市政を取り戻そうの一点で団結して選挙戦をたたかってきました。安保破棄中央実行委員会を通じて全国の仲間の皆さんにも電話作戦に協力していただき、全国でかちとった結果でもありました。心から感謝を申し上げます。

選挙戦では当初から期日前投票が勢いをつけ、前回を上回っていましたが、コロナ感染症が増加し、先島でも深刻な状況に。当日には投票行動がやや失速し、結果として投票率は65.64%、前回より2.59ポイントダウンでした。家族を含めると700を上回る自衛隊票の影響も注目されました。

座喜味さんはすでに玉城知事とも連携する立場を表明。宮古島市は衆院小選挙区沖縄4区に該当し、今後の政治戦の展望につなげたいところです。<統一連NEWS 安保破棄沖縄統一連より>

お詫び・訂正

憲法しんぶん速報1133号で、「支持率低下、菅内閣への不満『爆破』」は「爆発」の誤りでした。お詫び・訂正します。